

## 現代の余暇活動について

## ー現状の課題と今後予想される問題についてー

## 1. はじめに

「なぜ、今、余暇について研究するのか」という点についてまず最初に述べておきたい。NHK放送文化研究所の行った調査によると、1998年に仕事と余暇のどちらを大切にするかを問うた質問で、余暇志向の人の割合が仕事志向の人の割合を10%以上も上回っている<sup>(1)</sup>。各種調査でも余暇への要望の高まりが報告されている。しかし、それは裏を返せば現状の余暇生活に満足していないことの表れでもある。社会の価値観の変化にも後押しされて、仕事以外の多様な生き方を人々が模索しはじめているのではないだろうか。また、近年の労働時間短縮<sup>(2)</sup>の流れは、物理的な余暇時間の確保にとってプラスである。たとえ人が余暇活動を希望しても、それを行う自由時間がなければ活動を行うことができないからである。さらに、我が国における高齢化の進行は多くの余暇人口を創出する源にもなっている。以上、簡潔ではあるが現代において余暇活動を研究する理由について述べてきた。今回は、余暇活動の効用、現状における問題点、さらには今後懸念される課題についての報告を行う。

余暇について述べる以上、あらかじめ余暇を定義しておく必要があるだろう。「余暇」<sup>(3)</sup>という単語自体は「余った暇」という言葉から成り立っている。しかし、暇な時間をすべて余暇と呼ぶには若干のためらいを感じる。余暇の定義としてデュマズディエは次のように述べている。「余暇とは、個人が職場や家庭、社会から課せられた義務から解放されたときに、休息のため、気晴らしのため、あるいは利得とは無関係な知識や能力の養成、自発的な社会的参加、自由な創造力の発揮のために、まったく随意に行う活動の総体である」<sup>(4)</sup>。様々な研究者がそれぞれ余暇の定義を試みているが、彼の叙述は「義務から解放されていること」、「利益とは無関係であること」、「自発的な活動であること」という私の考える重要な3つの要素をすべて含んでいるため、ここではこれを援用する。

## 2. 余暇の効用について

余暇活動を行うことによって、どのようなメリットをその参加者は享受するのか。まずは1998年に行った調査<sup>(5)</sup>をもとに報告を行いたい。趣味の活動を行う団体<sup>(6)</sup>の参加者に対して行った調査だが、非常に多くの参加者が現在の生活に満足していると答えている。調査年や方法、規模が異なるため単純な比較はできないものの、参考までに総理府の調査結果と比較してみると、その高い満足度が顕著に表れる(図1、2)。特にその効果は男女とも年齢とともに大きくなっていき、余暇活動への参加が中高年の生活の満足度を高めることに大きく貢献していることが分かる。また、活動参加者の9割が「その活動への参加と生活の満足度は関係がある」と答えており、参加者が自らの活動を生活の中で位置づけ、価値を認めていることが理解できる(表1)。同様に、これらの活動への参加者は、余暇生活に対する満足度や日頃の生活の充実度などに対しても高い満足度を示している。

また、人々の考え方が余暇志向にシフトすることは、これまでの時間を大切にして将来

の目標を達成するために今を犠牲にしなければならないという、「時間の軛」から解放されることにもつながる。つまり、仕事より余暇を優先することや現在の余暇生活を充実させようとするのは、満足の獲得を先送りせず現在を大切に生きていこうとする姿勢の表れである。そのような考え方は必ずしも刹那的な思想につながるわけではない。これまでの日本人の考え方が、将来のために行動することのみが近代的であるかのように捉えてきた風潮に変化が表れてきただけのことである。実際、世論調査からもそれを読みとることができる。調査を行ったNHK放送文化研究所は次のようにまとめている。「生活責任を担った中年層での意識転換が顕著であり、また他の意識との関連で見ると、一定水準に達した『経済力』や、低成長時代への転換がもたらした『余暇志向』が関係していることが分かる」。「責任年層にある人々でさえ、あくせくせずに、ゆとりのある暮らしを希求できる時代になったと肯定的に解釈することも可能」<sup>(7)</sup>であると述べている。それ相応の経済力に達した我が国ではあるが、これ以上の経済的発展を早急に望むような状況にもない。したがって、多くの人々が現状を保ちつつも、今をより充実して生きようとするのは、ある意味当然のことではないだろうか。

定年退職者にとって、余暇活動は日々の生活を充実させる重要な要因である。野村総合研究所の調査<sup>(8)</sup>によると、生活に満足している人の割合は、持っている趣味の数が多い人ほど高くなっている。趣味のない人が生活に満足していると答えた割合は64.1%であるのに対して、5～9種類の趣味を持っている人のそれが83.8%、10以上の趣味を持っていると答えた人に至ってはすべての人が現在の生活に満足していると答えている。このような結果にも余暇の活動（この場合は趣味だが）の意義が表れているといえよう。

### 3. 現在における余暇活動の問題点について

ここでは、現状で考慮すべき2つの問題点について指摘したい。

第一は、定年退職者が新たに余暇活動に参入しようとしたときの壁である。それは、何の準備もすることなくいきなり多くの時間を持つことになった人々についてである。定年になって初めて余暇活動を行おうとしても、それが一つの活動である以上、抵抗なく入り込めるとは限らない。仕事以外の活動を経験したことがない人にとって、定年とともに突然、多くの余暇時間を手にすることは、ほとんどの場合、戸惑いを伴うものであろう。仕事人間の余暇生活への移行が大変なことは想像に難くない。現状では多くのサラリーマンが余暇に対する準備をすることなく定年を迎えている。その証拠に「在職中にやっておけばよかったこと」を尋ねた調査<sup>(9)</sup>によると、「自分なりの趣味を持っておく」が1位となっている（35.5%）。さらに、4位には「地域社会とのつきあいをしておく」（15.2%）が、また6位に「もっと友人を増やしておく」（13.7%、いずれも複数回答）が挙げられている。いずれも余暇活動に深く関連した項目である。このリストにのぼっている項目は、いずれも在職中に実現できなかったものである。定年後に多くの余暇時間を手にした人々にとって、やはり余暇に対する準備は必要なものであるということが出来る。

定年退職者が新たに余暇活動を行おうとする場合、何をするかという余暇の選択が行われる訳だが、このときの選択の幅を決めるのが学生時代のサークル活動と、在職中の余暇活動である。余暇活動には多くの分野があり、気楽に参加できるものから、その分野の知識や経験、技術を必要とするものまで様々である。定年退職してから技術を必要とする活

動を始めようとするのは、多くの人が抵抗を感じるはずである。したがって、それまでに行ってきたその人の活動経験がそのまま大きな影響を与えるのである。先述の趣味の活動を行う団体への参加者に対する調査であるが、実際に現在活動している人にとって、学生時代の経験が余暇活動の参加分野に影響を与えていることを如実に表している。調査対象者全体では約3分の1の人が現在の余暇活動を学生時代に経験しており、経験を必要とする分野への参加者は、当然のことながら学生時代の経験者が非常に多い。トップのバレーボールで70.0%、2位の器楽演奏で68.9%である。反対に、学生時代の経験が少ない活動分野は、第1位がバードウォッチングの87.0%で、第2位がエアロビクスの82.6%、第3位が社交ダンスの71.0%<sup>(10)</sup>と続いている。いずれの活動も学生時代に比較的なじみが薄いこと、社会人の講座等が多く開設されていること、あまり経験がなくとも取り組みやすいなどの特徴がある。以上にみたように、学生時代の経験がその後の余暇活動にある一定の影響を与えているわけだが、特に経験が必要なものに関しては、在職中も活動に参加しその趣味を続けていないと、退職後に行うことは難しいはずである。また、学生時代に将来の余暇活動の候補となるような活動を行っていなかった人は、在職中に意識的に趣味の活動などを模索しておく必要がある。

第二は、人々のライフサイクルにおいて余暇の活動時間が偏っている点である。この問題は先に指摘した余暇に対する準備とも関連する。つまり、現在、労働の現役世代において余暇活動を行う時間的な余裕は非常に少なく、一方で、定年退職した人はその瞬間から膨大な自由時間を手にするのである。現在の社会には、「労働の現場から中高年を排除し、彼らには十分すぎるほどのヒマを、そして、いま労働の現場にいる現役組には目いっぱい働いてもらう」<sup>(11)</sup>という傾向があり、それは結果として、人々のライフサイクルの中で「働くだけの時期」と「暇しかない時期」を作り出しているのである。高齢者の再就職をすすめる一方で、若い世代の労働時間を短縮する、いってみれば世代間におけるワークシェアリングのようなことが行われなければ、なかなか労働時間の短縮と高齢者の雇用はすすまないであろう。その場合の高齢者の雇用体系はより柔軟な形であっていいはずである。なぜならば、定年退職者がその後も働くことを希望する第一の理由が、「健康にいい」(73%)だからである。ちなみに、第2位と第3位はそれぞれ「年金が少ない」(44%)、「小遣い程度はほしい」(38%)<sup>(12)</sup>である。すなわち、年金を補う側面が強く、仕事がしたいから働きたいわけでは必ずしもない。したがって、契約社員や短時間労働でも問題はなく、多くの人にとってフルタイムの正社員である必要はないのである。

#### 4. 余暇の義務化について ～余暇を楽しまなければいけない～

先に指摘したとおりいくつかの問題点を抱えている余暇の現状ではあるが、人々の余暇志向の高まりとともに少しずつではあるが余暇が市民権を得てきたこともまた事実である。そこで、今後、余暇活動のすそ野が広がりより多くの人々が様々な活動に参加するようになったとき、余暇の義務化という問題が懸念されるのである。

余暇は本来、自発的であるはずのものだが、社会全体が余暇社会に向かったとき、それに乗り遅れたり余暇以外の自己実現ができない人にとって、余暇が義務化する可能性がある。例えば定年退職して、何もすることがなくなった人がいたとする。周囲の人や家族は「何もしないでいるよりも、何かした方がよい」と言うかもしれない。このときに始めた

活動は義務化しやすい。

また、仕事人間の反対で「余暇人間」の人がいるとしよう。彼は余暇活動の様々な場面で生き生きとして、自己実現できていた。しかし、それ以外の場面で活躍できる機会に恵まれなかった場合、余暇における活躍が唯一の精神的な支えとなっているかもしれない。その場合、その活動がその人にとってどうしても必要な活動であり、本来持っている余暇の「いつでもやめられる」という特徴が失われ、義務化していくのである。似たような行為に、現実逃避から余暇に異常に没入する「余暇の異常性」<sup>(13)</sup>というものがある。このような状態に陥った場合も、余暇の義務化の一形態と呼ぶことができるであろう。

仕事をしていない高齢者の場合、全時間から生活必要時間を除いた時間のほとんどが余暇時間（義務的時間があってはじめて「余暇時間」というものがあるとするならば、この場合、単純に「余暇」と呼ぶのには問題があるが）であることがある。このときに行われている定期的な余暇活動は、非常に日常的なものとなり、生活の一部として組み込まれてくる。この日常的余暇活動のみで日々の生活が構成されている場合を想定してみよう。そのとき、やはりそれはやめることのできない活動となっており、また、本人にとって無意識のうちにそれが義務化している可能性がある。

これまで述べた例は個人の心理的な問題に因るところが大きい。これを余暇の「内的義務化」と呼ぶことにする。一方で、自分の外側にある理由から余暇が義務化する場合もある。例えば、極めて限定的な地域社会の活動に参加している場合、もしくは子どもの学区に関連した余暇活動に参加している場合など、途中でやめたいと思っても、社会的、もしくは対外的な関係からやめられないことがある。このようなケースは、典型的な外的要因による余暇の義務化といえる。先の例と対比していうならば余暇の「外的義務化」である。いずれにしてもデュマズディエの唱える余暇の定義からはかけ離れたものとなっている。

これらの余暇の義務化は当然のことながら、余暇の満足度、ひいては生活の満足度を下げていくものである。このような状況に陥る原因として、次のような点が考えられる。

第一に、日常生活における義務が存在しないケースである。余暇活動が人間を義務の緊張から解放する役割があるとするならば、それは義務という対照的な活動が存在して初めてその意味を持つ。つまり、生活上の義務のないところに本来の意味での余暇活動はないのである。

第二に、選択可能な余暇の種類が少ないこと。これはその人自身の中にやりたいと思う余暇活動や経験のある趣味などが少ない場合と、社会として提供すべき余暇の選択肢が少ないことが考えられる。その人にとって適当な余暇活動を見出すことができないと、あまり満足感の得られない余暇活動を行っていても、他に変更することなくただ漫然とその活動を続けるのかもしれない。

第三は、趣味の活動を行う団体において、実際に義務が生じる場合である。余暇を個人で行っている場合は関係ないが、集団で活動を行うということは、様々な役割分担が必要になってくる。つまり、その際の義務とは何らかの「役職」<sup>(14)</sup>に就くことである。役職に就いた人は、その集団に対しても他の仲間に対しても義務と責任を負うことになる。余暇活動とはいえ集団で行う以上、社会的な活動である。ある一定の義務と責任が生じることは当然のことであるが、これも度を超えればただの負担である。会社組織においては基本的に適性を考慮した配置が行われるが、趣味の団体では順番やくじ、周りからの押しつけ

で役職に就くことも多い。このとき、その人の適性と与えられた仕事の内容が合っていない場合、不幸にも義務化することになる。

この他にも、先に挙げた余暇の3つの条件を満たせなくなったとき、余暇が義務化する可能性が高い。以上、ここまで余暇の義務化について簡潔に述べてきた。現状ではこの分野の研究はほとんど見られない。それを問題にするほど余暇活動が広まっていないという側面もある。しかし、今後、特に高齢化と相俟って十分に考慮されるべき問題であろう。

## 5. おわりに ～余暇社会に向けた課題～

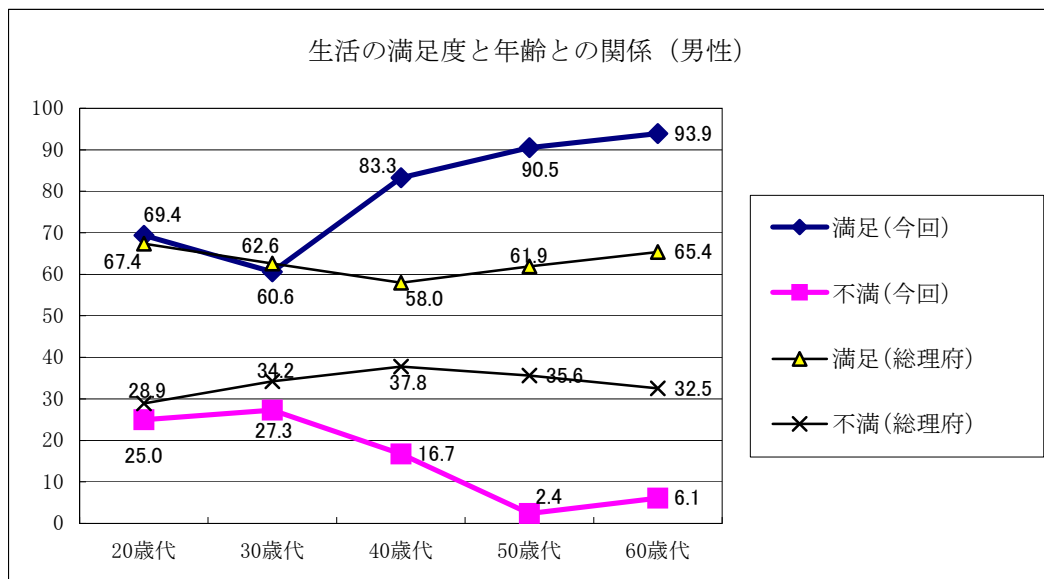
私としては「労働生産性を上げるために余暇が必要である」とは考えないが、仮に労働の効率を上げようとしても、労働という義務を相対化するために解放された自由な活動である余暇が重要なはずである。もっとも、私自身は必ずしも労働の対極に余暇を位置づける必要はない（従来の多くのアプローチとは異なるが）と考える。余暇はそれだけをとってみても、人々にとって有意義な活動であるはずだからである。しかし、現状では余暇に対して、それに見合った地位を与えていないように思われる。これからの余暇における第一の課題は、余暇に対する社会の認識である。デュマズディエはいう。「(余暇は) 歴史的価値であるかのような取扱いを受けて」<sup>(15)</sup>いて、同時に余暇人間は市民として積極的でないという態度が広がっているため、「まさに余暇を歴史的視野のもとに、さらに技術的、経済的、社会的文脈のもとに、正しく位置づけなければならない」<sup>(16)</sup>。彼の言葉は 1950 年代のフランスについてのものだが、我が国の現状においても当てはまるのではないだろうか。例えば、会社における有給休暇の例について見てみると、近年、介護や育児に関する休暇が制度的に認められるようになってきており、また徐々にではあるが、それを認める社会的雰囲気も醸成しつつある段階にきている。しかし、民間企業に勤める人が余暇のために有給休暇を取ることは、まだ勇気の必要なことである。余暇のための休暇は目的や成果がはっきりしないうえに、余暇活動の社会的な認知や地位が低いために、社会にとっても会社にとっても受け入れにくいものになっている。

第二の課題は、多くの高齢者が活発に余暇活動を行うようになったとき、余暇活動と現実との境界が曖昧になるという点である。余暇とはその言葉の通りに解釈すれば「余った暇」であり、日常生活に対して非日常的な活動である。しかし、生活時間のほとんどが「余った暇」である人の場合、極端ないい方をすれば、生活そのものが「余暇」になってしまう。現代において、初めて多くの人が余暇と現実の境界が曖昧になるという状況を迎えることになったのである。この結果が社会に与える影響というものを考察していく必要があると考えられる。

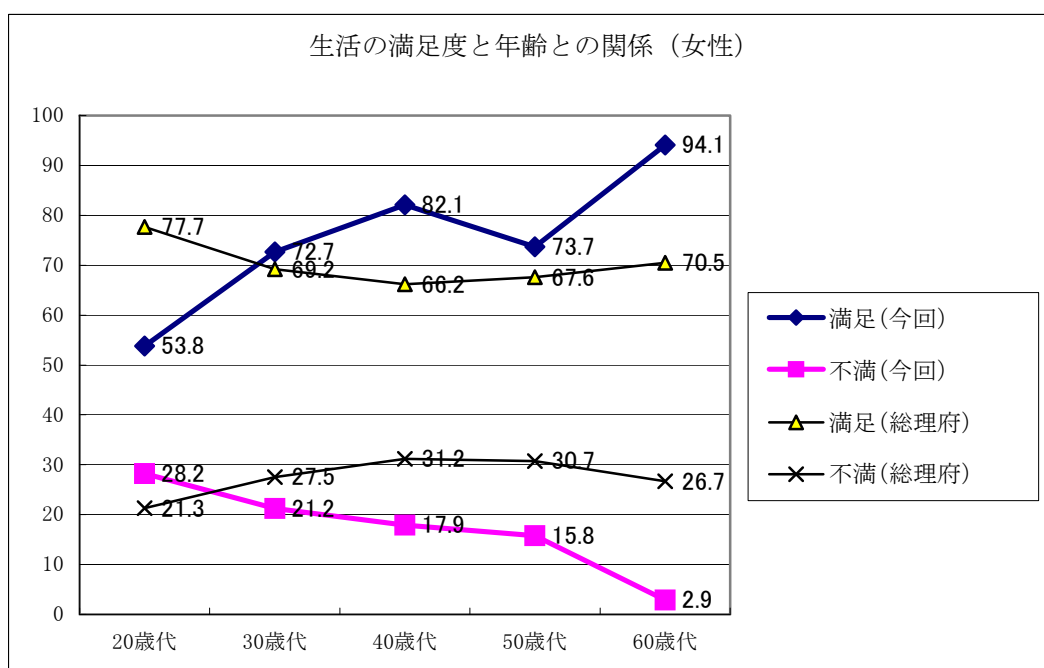
総理府（現内閣府）が行っている調査<sup>(17)</sup>で、「物の豊かさ」と「心の豊かさ」を尋ねたものがある。昭和 54 年以降、一貫して「心の豊かさ」を大切する人の割合が「物の豊かさ」を重視する人の割合を上回った状態が続いている。「物の豊かさ」ではない「心の豊かさ」とは何か。経済的な欲求充足ではなく、その人の生活、人生における満足感と言い換えられないだろうか。心の豊かさ——例えば家族とのふれあいや仲間との会話、もちろんそれが仕事であってもいい。余暇は「心の豊かさ」を得るための選択肢の一つである。しかし、現状ではこの選択肢を社会も人々も大切に扱っていないように思われる。もう一度、余暇について見つめ直し、余暇の意義について理解し直す必要があるのではないだろうか。

- 
- (1) NHK放送文化研究所が1973年以降、5年ごとに行っている「日本人の意識」に関する調査で1998年のものが最も新しい。余暇を重視する人の割合が37%だったのに対し、仕事重視は26%だった。NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造』P.148より。
- (2) 平均月間総実労働時間は平成8年より4年連続で低下している。平成12年度はわずかながら増加に転じている(+07.%)。厚生労働省ホームページより。
- URL <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/12fr/mk12r.html>
- (3) どの辞書を紐解いても余暇の英語はleisureとなっている。レジャーの語源は、フランス古語leisir、ラテン語のlicereの語源どおり「許可された」時間、つまり日常生活の義務的・必然的拘束を離れて個人が自由に使うことをゆるされた時間のことである。しかし、日本語においては余暇とレジャーは異なった場面で用いられることが多い。レジャーはリゾートとともに産業と関連づけられ非日常的に語られることが多く、余暇は日常的な活動という文脈で使われることが多い。本報告では敢えて「余暇」という言葉を使用している。
- (4) J.デュマズディエ著、中嶋巖訳『余暇文明へ向かって』P.19。
- (5) 報告者が1998年に行った「集团的余暇活動に関する調査」より。方法とその概要は立教大学社会学研究科論集1999年No.6中溝一仁「趣味的サークルのもたらす満足感とその存在意義についてー集团的余暇活動に関する調査の分析からー」を参照。
- (6) このような団体を私は「趣味的サークル」と呼んでいる。この団体の特徴は、第一に集団の参加に拘束力がないこと、第二に個人のプライバシーが確保されること、第三に集団への所属に際して参加者の主体性が存在すること、第四に目的に義務感のような「重たさ」がないことである。
- (7) NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造』日本放送出版協会、2000年、P.216-217。
- (8) 野村総合研究所 社会・産業研究本部『変わりゆく日本人ー生活者一人一人にみる日本人の意識と行動』P.203。
- (9) (財)高齢者雇用開発協会「定年到着者の仕事と生活に関するアンケート調査」1993年より。
- (10) 調査結果は上述の「集团的余暇活動に関する調査」からのもので、質問文は次の通り。「この団体で行っている趣味活動は、かつて学生時代にやっていたことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください」。回答選択肢には小学校から大学までの学校におけるクラブ活動、及び学校外の活動が含まれており、複数回答である。
- (11) 三井情報開発株式会社総合研究所『日本は余暇大国となるかーリゾート活性化の条件ー』パンリサーチ出版局、1989年、P.37。
- (12) 電機連合総合研究センター（電機総研）が1999年8月に行った「人生80年時代のライフデザインに関するアンケート」より。
- (13) 新余暇行動への異常なほどの没入の態度をいう。自己実現欲求を満たせない労働者が、労働外の余暇行動で過度な攻撃的傾向や異常なほどの自己発揮欲を示したりする事実がこうよばれている。有斐閣『新社会学辞典』1993年、「余暇の異常性」の項目より抜粋。
- (14) 「趣味的サークル」には様々な役職がある。「代表者」、「会計」、「総務」、「規格」、「幹事」、「マネージャー」、「広報」など多岐にわたる。「集团的余暇活動に関する調査」における1団体の平均役職数は3.16である。
- (15) J.デュマズディエ著、中嶋巖訳『余暇文明へ向かって』P.37。
- (16) 前掲書、P.37。
- (17) 内閣府「国民生活に関する世論調査」より。ちなみに、平成11年12月調査では57.0%の人が「心の豊かさ」と回答しており、「物の豊かさ」と回答した29.3%を大きく上回っている。実際の回答選択肢は、「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい」と「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」で、前者を「心の豊かさ」、後者を「物の豊かさ」としている。

(図 1)



(図 2)



いずれも(今回)と書いてあるものが1998年に行った「集团的余暇活動に関する調査」のデータである。

注)「集团的余暇活動に関する調査」は1998年8月～9月に実施。総理府(現内閣府)のデータは1997年5月実施の国民生活に関する世論調査。総理府は1998年に同調査を実施しなかったため、同じ年で比較することはできなかった。

(表1)

参加と満足度との関連

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	関係ある	334	86.3	89.3	89.3
	関係ない	20	5.2	5.3	94.7
	わからない	20	5.2	5.3	100.0
	合計	374	96.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	13	3.4		
合計		387	100.0		

付記 「集团的余暇活動に関する調査」について

- ・調査の目的 「趣味的サークルの参加者は生活の満足感が高い」という仮説をはじめ、ほか5つの仮説を証明する。また、同時に参加者の意識調査も行い、総理府広報室実施の「国民生活に関する世論調査」、及び同室実施の「社会意識に関する世論調査」と比較・検討する。
- ・調査項目 所属するサークルについての現状や意識（オリジナルの質問項目）  
生活一般に関する現状や意識（総理府調査と同一の質問項目）
- ・調査対象
  1. 娯楽、余暇活動を目的とする
  2. 営利目的でなく、また営利組織と関わりを持たない
  3. 集団の所属に関して強制力を持たない
  4. 中心メンバーが社会人であること（学生のサークルでないこと）
  5. 2桁以上の会員数で成り立っている
  6. 静岡市に定例の集会所をおく以上の条件を満たす社会集団に所属する会員

調査期間は平成10年8月2日から平成10年9月28日までである。調査方法は、現地にて調査票を配布、記入してもらい、その場で回収した。一部は後日回収となった。調査を行った団体は25で、回収サンプル数391、有効サンプル数378、回収率は78.2%であった。

参考文献

- ・一番ヶ瀬康子ほか『余暇生活論』有斐閣、1994年。
- ・NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造』日本放送出版協会、2000年。
- ・関西大学経済・政治研究所『現代余暇研究』1994年（研究双書 第86冊）。
- ・経済企画庁国民生活局編『個の実現を支える新たな絆を求めて』大蔵省印刷局、1994年。
- ・J.デュマズディエ著、中嶋巖訳『余暇文明へ向かって』東京創元社、1972年。  
Joffre Dumazedier, *Vers une civilisation du loisir?*, Éditions du Seuil, 1962.
- ・野村総合研究所 社会・産業研究本部著『変わりゆく日本人 ー生活者一万人にみる日本人の意識と行動』野村総合研究所 情報リソース部、1998年。
- ・三井情報開発株式会社総合研究所『日本は余暇大国となるか ーリゾート活性化の条件ー』パンリサーチ出版局、1989年。